ソフトバンクグループの日本における特許出願・審査請求・権利化および外国出願の最新動向

Gemini 4 Argon

ソフトバンクグループ（以下、純粋持株会社であるソフトバンクグループ株式会社を「SBG」、国内通信・IT事業子会社であるソフトバンク株式会社を「SBKK」、傘下企業を含めた全体を「ソフトバンクグループ」と表記）の特許活動は、2023年秋を境に日本の知的財産史上類を見ない規模へと急拡大している[1]。知財調査レポートの集計によると、持株会社であるSBG単体の国内特許出願件数は2022年まで年間89件にとどまっていたが、生成AIの社会実装を巡る全社プロジェクトと孫正義会長兼社長自らの発明活動を契機に、2023年に9,443件（前年比約106倍、別集計では9,403件または9,841件）、2024年に13,488件へと爆発的に増加した[1]。出願から18カ月後の公開時期を迎えた2025年には年間公開件数10,400件、2026年には22,855件（特許情報集計サイト「IP Force」における2026年集計）を記録し、トヨタ自動車（2026年公開5,530件）やキヤノン（同4,814件）の4倍以上の規模で国内特許公開件数ランキングの単独首位を維持している[2]。また、世界知的所有権機関（WIPO）が2026年7月に発表した生成AI特許動向報告書を紹介する調査レポートによれば、SBGは2024〜2025年の公開特許ファミリー数で2,985件を記録し、中国のテンセント（2,074件）や米国のアルファベット（1,083件）、マイクロソフト（865件）を抑えて企業別世界首位に浮上した[6]。

しかし、審査請求および特許登録（権利化）の実態を精査すると、この膨大な出願群は「早期の独占排他権の取得」ではなく、「先願主義を利用した先行技術化（防衛的公開）と事後的な有望案件の選別」というベンチャーキャピタル（VC）的ポートフォリオ戦略に基づいていることが各種の民間知財分析から指摘されている[1]。民間の知財データ分析（生成AI関連出願11,870件の対象データセット）では、全体の96.1%（11,413件）が審査係属中（大半が未審査段階）にとどまり、登録済みは36件（0.3%）に過ぎない[1]。また、別の知財調査レポートでも、出願公開件数に対する特許登録件数の比率（取得率）は2023年公開分で約0.1%、2024年公開分で約0.2%、2025年公開分で約0.5%と算出されており、日本企業の一般的な特許取得率（40〜60%程度）や特許庁の特許査定率（2025年平均76.5%）と比較して著しく低い水準にある[2]。もっとも、2023年9月の大量出願分（単月8,959件）が2026年9月に審査請求期限（出願から3年）を迎える中、国内優先権主張による明細書の肉付けや選別的な審査請求が進み始めており、IP Forceの集計ではSBGの年間特許登録件数は2025年の56件（国内455位）から2026年には356件（同54〜55位）へと約6.4倍に増加している[2]。

一方、外国出願の状況においては、前掲の生成AI関連出願11,870件の分析によると、SBG単体の出願は91.2%（10,820件）が日本1カ国のみの出願（ファミリーサイズ1）に偏重しており、PCT国際出願は311件（2.6%）、外国個別出願も米国180件、欧州118件、中国97件と限定的である[3]。特許の属地主義の原則下において、外国出願を伴わないまま出願から18カ月後に技術内容が全世界へ公開される構造は、海外のAI企業や製品に対する直接の権利行使力を欠くだけでなく、公開されたアイデアの無償利用（フリーライド）や事実上の技術流出を招く懸念があると専門家の観測として指摘されている[1]。ただし、グループ全体のグローバル知財構造として俯瞰した場合、半導体設計IPを手掛ける傘下の英Arm（米国証券取引委員会提出のForm 20-Fによれば2026年3月末時点で世界に約

8,600件の登録特許を保有）や、成層圏通信プラットフォーム（HAPS）で世界約670件の特許権（2026年6月時点の公式発表）を保有するSBKK、情報通信・決済領域で着実な権利化を進めるLINEヤフー（2024年度統合報告書で累積特許登録4,482件、外部企業データベース集計で保有特許4,803件）およびPayPay（IP Force集計で2026年登録160件）が各事業レイヤーで強固な権利網を形成しており、持株会社の「量によるAI応用領域の先占」と事業子会社の「質と国際権利化による中核技術の保護」という明確な二層構造が機能している[10]。

1. グループ内の知財役割分担とエンティティ別構造

ソフトバンクグループの特許動向を正確に評価する上では、純粋持株会社である「ソフトバンクグループ株式会社（SBG）」と、通信・IT事業を担う「ソフトバンク株式会社（SBKK）」、および主要グループ企業（Arm、LINEヤフー、PayPayなど）の知財戦略上の役割分担を明確に区別することが重要である[15]。2023年以降の「年間1万件超の大量出願」を主導しているのは持株会社のSBGであり、例えば2025年4月8日に一斉公開されたグループ関連特許1,608件を分析した民間調査によると、出願人の内訳はSBGが1,606件（約99.88%）を占め、SBKKはわずか2件（約0.12%）であった[15]。

これに対し、事業会社であるSBKKは公式の統合報告書（2026年版）において国内外で約2,200件の特許保有（2024年3月時点の公式記事では約2,000件、2024年サステナビリティレポートでの年間出願件数は国内外297件）を開示しており、モバイル通信技術やHAPS、AI-RAN、次世代電池、スマートオフィスといった実事業に直結する領域で着実な権利化を進めている[16]。また、ガバナンス面では、SBKKの知的財産部門がSBGと共同で「知的財産実務ワークショップ」を主催し、グループ会社の独立性を担保しつつ知財業務のノウハウ共有を図っているほか、「知財ガバナンス基準」を策定して対象子会社・関連会社の設立前の知財デューデリジェンス（DD）から設立後の規程整備、知財人材育成、定期的なアセスメントまでを一貫して管理する体制を構築している[13]。

ソフトバンクグループ各社の知財ポートフォリオ二層構造と役割分担

持株会社による生成AI大量先占（フロー）と、主要事業会社による高登録率・グローバル権利網（ストック）の対比（2024〜2026年データ）

第1層：持株会社（AI大量先占・VC型アプローチ）

ソフトバンクグループ (SBG)
純粋持株会社・グループ戦略
AIアイデア大量出願・網羅的先占

生成AIコア・LLM応用 / AIエージェント(250万体稼働) / 自動運転・ロボティクス / 物流・ヘルスケア

社員6,000人超を動員し21万件超のアイデアから大量出願（2022年89件→2023年9,403件）。まず国内出願し事後的に価値を見極めるVC型知財戦略を推進。

2026年 国内出願公開（第1位）
22,855 件
2026年 特許取得: **356件** (55位)

第2層：主要事業会社（グローバル標準・高登録率ストック型アプローチ）

Arm Holdings
半導体IPライセンス（SBG約87〜90%保有）
グローバル半導体IPライセンス基盤

半導体回路設計・CPUアーキテクチャ / AI Silicon Trinity連携 / エッジAI・省電力プロセッサ

世界各国の半導体設計の中核を担うグローバル権利網を保有。SBGの5G/6G・IoT・AIインフラ戦略と直接的な技術シナジーを形成。

全世界 登録済保有特許（2026年3月末）
約 8,600 件
グローバル直接権利化・共有含む

LINEヤフー (LY Corp)
インターネット・AI・メディアサービス
国内ネット・AIサービス大規模ストック

AI関連技術 (累積登録445件) / 検索・広告・EC基盤 / コミュニケーション・UI/UX

発明奨励制度を通じてエンジニア・デザイナーの創作を継続的に権利化。実サービスに直結する堅牢な登録特許・商標・意匠ポートフォリオを維持。

保有特許件数 / 累積特許登録
4,803 件 (累積 4,482件)
保有商標: **1,115件** / 意匠: **334件**

ソフトバンク (SBKK)
国内通信・AIインフラ・HAPS事業
通信インフラ防衛・国際展開・ガバナンス

HAPS成層圏通信 (世界約670件) / 5G/6G・次世代電池Lab. / Beyond AI推進・スマートオフィス

通信・航行制御・バッテリー等のHAPS技術で世界各国の権利化を推進。グループ知財ガバナンス基準の策定やマルチブランド水際防衛も主導。

特許保有数（2026年統合報告書）
約 2,200 件
HAPS世界特許: **約670件** / 商標: **約850件**

PayPay
キャッシュレス決済・フィンテック
決済コア技術の着実な権利化・高登録

決済サーバ・端末制御プログラム / 不正監視システム / 決済アプリ表示制御UI

決済サービスの中核となる制御方法・監視装置・UI等の実用技術に集中。公開件数に対して高い比率で着実に特許取得（登録）を実現。

2026年 公開件数 / 特許取得件数
公開 242 件 / 登録 160 件
2025年実績: 公開205件 / 登録158件

(A) 国内出願公開件数の突出（フロー比較）

2026年 国内出願公開件数ランキング実績（単位：件）



量の非対称性：SBG単体の出願急増分だけで2022〜2024年の日本全体の特許出願増加分の約60%を占める規模に達し、公開件数で他社を圧倒している。

(B) 保有・登録特許ストックと2026年登録実績

保有・累積登録特許件数および年間登録実績（単位：件）



権利化ストックの分担：実際の参入障壁となる登録特許ストックやグローバル権利網は、Arm（約8,600件）、LINEヤフー（4,803件）、SBKK（約2,200件）等の事業会社が中核を担う。

持株会社のソフトバンクグループ（SBG）が生成AI応用領域で圧倒的な公開件数を記録する一方、グローバルな権利行使力や登録特許ストックは英Arm、LINEヤフー、ソフトバンク（SBKK）、PayPayの各事業会社が担う機能分担が確立されている。

Data sources: 英国際特許事務所 (Yorozu IP), IP Force (ソフトバンクグループ), IP Force (PayPay), Arm Holdings Form 20-F (SEC), ソフトバンク株式会社 知的財産情報, ソフトバンク株式会社 統合報告書 2026, LINEヤフー株式会社 (Engineering / 知的財産), Compalyze (LINEヤフー).

グループ主要各社の知財体制とポートフォリオの特性を比較すると、以下の通り各法人の事業モデルに即した明確な機能分化が確認できる。

法人名（事業レイヤー）	主な出願・保有規模（最新指標・出典）	重点技術・知財領域	知財戦略・権利化の特徴
ソフトバンクグループ株式会社（**SBG**） ［純粋持株会社・AI投資］	・2023年出願：9,443件（知財調査レポート）[2] ・2024年出願：13,488件（同上）[2] ・2025年公開：10,400件（国内1位、IP Force）[4] ・2026年公開：22,855件（国内1位、同上）[4] ・2026年登録：356件（国内54～55位、同上）[4]	生成AI応用（G06Qビジネスモデル、G16H医療、G06N機械学習）、自動運転、物流、ロボティクス、感情制御[1]	全社アイデアコンテストとAI明細書作成による超大量出願[1]。先願による防衛的公開（参入障壁構築）と国内優先権による事後選別を併用するVC型戦略[1]。
ソフトバンク株式会社（**SBKK**） ［国内通信・IT・次世代社会インフラ］	・特許保有件数：約2,200件（2026年統合報告書）[20] ・HAPS関連特許：世界約670件（2026年6月時点公式発表）[13] ・年間出願件数：国内外297件（2024年報告）[17] ・商標権保有：約850件（2026年6月時点）[13]	モバイル通信（5G/6G標準必須特許・SEP）、AI-RAN、HAPS（成層圏通信）、次世代電池、スマートオフィス（WorkOffice＋）[13]	「特許は守りではなく攻め」を掲げ、営業・事業部門の週次定例会に知財部が参画して現場課題から発明を発掘[19]。実施報奨金制度や社長表彰（特許賞）で事業実装と権利化を重視[19]。

Arm Holdings plc [半導体IPライセンス（SBG持分約87〜90%）]	・登録特許保有件数：世界で約8,600件（2026年3月末Form 20-F。2024年3月末の約7,400件から拡大）[1]	CPU/GPU/NPUアーキテクチャ、AI対応プロセッサ設計、省電力半導体IP[1]	グローバルな特許出願プログラムと厳格なライセンス・訴訟対応（対Qualcomm訴訟等）により半導体エコシステムの根幹知財を保護[14]。
LINEヤフー株式会社 [メディア・検索・EC・AIエージェント]	・累積特許登録：4,482件（うちAI関連445件、2024年度統合報告書）[11] ・保有知財総数：特許4,803件、商標1,115件、意匠334件（企業情報DB集計）[10]	マーケティングソリューション、コマース、機械学習・生成AIパーソナライズ、高次元データ検索（NGT等）[24]	パテントスコア分析で国内マーケティング領域の総合力トップクラス[24]。特許保護した上でOSS公開するオープンイノベーションや偽造品検知AIを推進[24]。
PayPay株式会社 [フィンテック・コード決済]	・2026年公開：242件（国内115位、前年205件、IP Force）[12] ・2026年登録：160件（国内148位、前年158件、同上）[12] ・保有特許記録：468〜696件（出願累計1,053件、民間DB集計）[25]	決済アプリケーション制御、オフライン支払いモード、不正監視システム、端末・決済サーバ制御[12]	2026年の公開件数（242件）に対し同年の登録件数（160件）が高水準で推移するなど、実サービス機能（業界初のオフライン決済等）に直結した権利化を実施[12]。

2. 日本における特許出願・公開の急増とそのメカニズム

2.1 出願件数・公開件数の推移と国内ランキングの激変

SBGの日本国内における特許出願件数は、2022年までは年間89件、公開件数も年間数件〜数十件（IP Force集計で2020年公開6件、登録0件）という典型的な純粋持株会社の水準にとどまっていた[2]。しかし、2022年11月のChatGPT登場に端を発する生成AIブームを受け、2023年秋から前例のない大量出願へと転換した[3]。

知財データ分析記事および調査レポートによると、2023年1〜8月のSBGの出願ペースは1日平均約2.3件（計563件）であったが、半期決算期末にあたる2023年9月単月で8,959件が出願され、2023年通年の出願件数は9,443件（集計データセットにより約9,403件〜9,841件）に達した[1]。特に2023年9

月20日～28日のわずか7営業日に8,760件（同データセットにおける2023年出願の89%）が集中しており、これは1日平均約1,251件、1時間換算で約156件、1分あたり2～3件のペースで出願し続けた計算となる[3]。さらに翌2024年も一過性に終わらず、2024年8月単月で9,421件、9月中旬～下旬にも集中出願が行われ、2024年の年間出願件数は前年比約1.4倍の13,488件に到達した[2]。

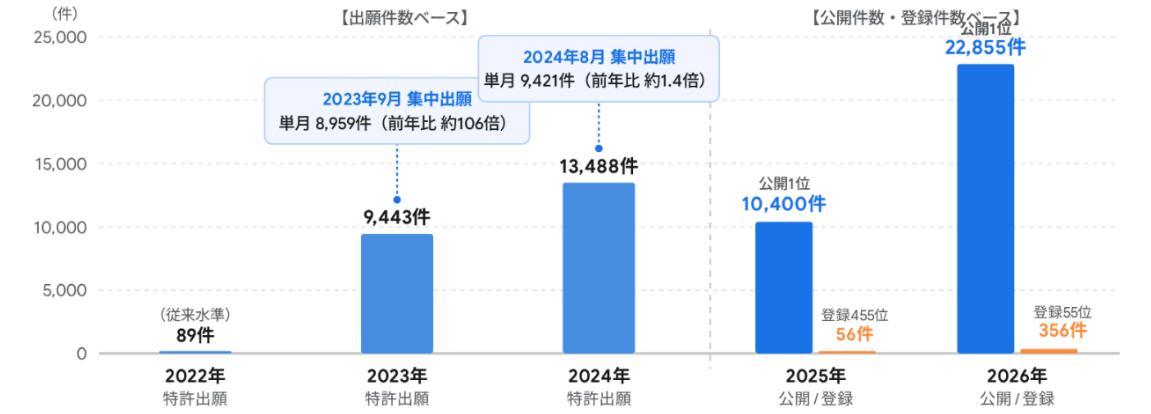
この1社の突出した出願増は、日本のマクロ特許統計にも顕著な影響を与えている。知財調査レポートの分析によれば、2022年から2024年にかけての日本全体の特許出願増加分の約60%をSBG1社の増加分が占めており、2023年のSBGの出願数は同年の日本全体のAI関連特許出願数（約11,400件）にほぼ匹敵する規模であった[1]。また、日本特許庁（JPO）の2025年総出願件数が速報値で358,317件（前年比+16.8%、2024年は306,855件で前年比+2.2%）と10年ぶりの急伸を記録した背景にも、生成AIやEV電池関連の開発ラッシュが大きく寄与していると推定されている[7]。

日本の特許制度では出願から18カ月後に公開公報が発行されるため、2023年9月の大量出願群は2025年4月上旬に一斉に公開時期を迎えた[1]。民間分析によれば、2025年4月1日に310件、4月2日に1,808件、4月3日に1,794件（2日間で3,569～3,602件）、4月4日に1,514件、4月7日に1,777件、4月8日に1,608件、4月9日に1,053件が連続して公開されるという異例の事態が生じた[1]。この結果、IP Forceの企業別出願公開件数ランキングにおいて、SBGは2024年の552件（国内47位）から、2025年には10,400件で国内第1位に躍り出た[4]。さらに2024年出願分の公開が本格化した2026年には、1～3月だけで11,964件が公開され、2026年集計（10月時点）では22,855件に達し、国内2位のトヨタ自動車（5,530件）や3位のキヤノン（4,814件）を大きく引き離して首位を独走している[2]。

ソフトバンクグループの出願・公開の爆発的急増と国内主要企業との権利化比較

2024年 特許出願件数	2026年 出願公開件数	2026年 特許登録件数	2025年公開分 取得率
13,488件	**22,855件**	**356件**	**約0.5%**
2022年（89件）比 **約151倍** 2024年8月単月で9,421件出願	国内ランキング **第1位** （2025年10,400件に続き首位）	国内ランキング **第55位** （2025年：第455位 56件）	日本企業平均（40〜60%）と大きく乖離する大量公開戦略

ソフトバンクグループ 国内特許件数の推移（2022年〜2026年）

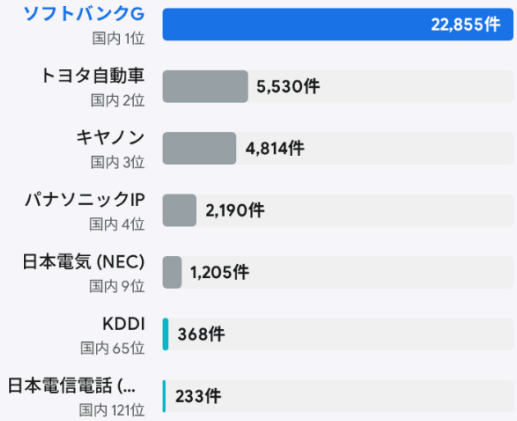


2026年 国内主要企業・通信競合とのベンチマーク比較（公開件数 vs 登録件数）

SBG（公開） SBG（登録） 国内主要企業 通信競合（KDDI・NTT）

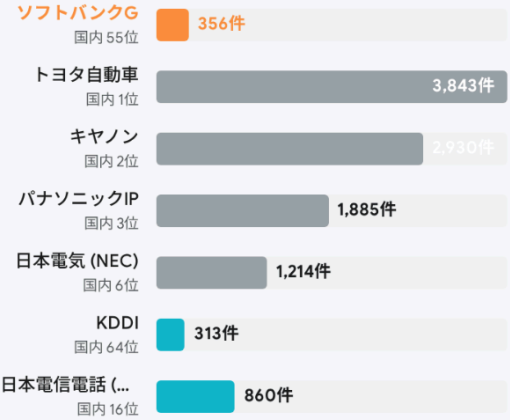
パネルA：2026年 出願公開件数 SBGが2位トヨタの4.1倍で独走

単一軸スケール（0〜22,855件）



パネルB：2026年 特許登録件数 SBGは55位（356件）にとどまる

単一軸スケール（0〜3,843件）



2023年9月と2024年8月の集中出願により、SBGの公開件数は2025年に10,400件、2026年に22,855件と国内首位を独走している。一方、2026年の特許登録件数は356件（54〜55位）であり、高い登録転換率を持つトヨタ自動車やキヤノン、通信競合のNTT・KDDIとは明確に異なる出願戦略を採っている。

Data sources: 萬知財戦略コンサルティング（SBG特許出願動向調査レポート）, IP Force（特許ランキング）, IP Force（ソフトバンクグループ・2026年）, IP Force（ソフトバンクグループ・2025年）, IP Force（日本電信電話）, IP Force（KDDI）

2.2 大量出願を支えるオペレーション手法と「発明の民主化」

1社が数日間で数千件もの特許明細書を作成・出願することは従来の手作業による知財実務では極めて困難であるが、知財調査レポートおよび公報分析記事からは、SBGが3つの組織的・技術的手法を組み合わせてこれを実現したことが明らかになっている[1]。

第一の柱は、全社アイデアコンテストと「発明の民主化」による社員の広範な動員である。SBGでは2023年5月・秋より社内にて「ChatGPTや生成AIを使ったビジネスアイデア」を募る生成AI活用コンテストを開催し、初期のコンテストで約4万5,000件、2024年末までに累計21万件超のアイデアを社員から収集した[1]。さらに2025年には全社員約2万人に1人あたり100体のAIエージェント構築を課し、10週間で250万体のAIエージェントを社内で稼働させている[1]。このように、特定の知財専門エンジニアへの依存度を下げ、6,000人超の社員を発明者として動員する「発明の民主化」を推進したほか、2025年8月からは最優秀賞1,000万円（すべての知的財産権がSBGに帰属）の「学生AIアイデアコンテスト」を開催して外部からのアイデア吸収も制度化している[1]。また、経営トップである孫正義氏自身も2022年10月から生成AIとの対話を用いた発明活動を開始し、「SoftBank World 2024」において、10年前の人型ロボット「Pepper」発表当日の朝に48件を出願した経験と対比しつつ、2023年単年で自ら1,008件の発明を出願したと公表している[1]。

第二の柱は、生成AIと定型テンプレートを活用した明細書の量産化仕様である。調査レポートによると、大量出願は主に2つの特許事務所によって処理されており、個別の発明名称を付す時間とコストを省くため、徹底した定型化が行われている[1]。11,870件の生成AI関連出願を分析した記事によれば、全体の85.3%にあたる10,131件のタイトルが「SYSTEM（システム）」という単語1語のみで構成されており、要約（Abstract）の22.1%（2,622件）が課題の詳細な説明を含まない「To provide a system. SOLUTION:（システムを提供することを目的とする。解決手段：）」という定型文で始まっている[1]。また、請求項が約260文字と極端に短いものや、共通の図面が多数の出願で使い回されている特徴も確認されている[1]。

第三の柱は、国内優先権制度を活用した「後から肉付け」する2段階の権利化スキームである。まず簡素なアイデアの段階で広く網を張るように出願を行って先願主義の下で出願日を確保し、その後、市場動向を見極めながら有望な出願を選別した上で、出願から1年以内に「国内優先権」を主張し、情報処理的な内容やハードウェア構成などの詳細な記述を数万文字規模で大幅に追加・強化して特許の質を高める手法が採られている[3]。

2.3 出願内容と技術分野（IPC）の分布特性

SBGの大量出願の技術領域を国際特許分類（IPC）およびキーワードから分析すると、基礎的なAIモデルのアーキテクチャやアルゴリズム自体の改良ではなく、「特定の業種・業務シーン × AI/ChatGPTの使い方・アイデア」を特許化したアプリケーション型のビジネスアイデア特許が主流となっている[2]。

知財調査レポートによる全体的な技術分布では、G06Q（サービス業向けソフトウェア・クラウドサービス・ビジネス方法）が約35%で最大ボリュームを占め、G16H（医療・ヘルスケアAIアプリケーション）が約18%、G06N（機械学習・AIモデル・アルゴリズム）が約15%と続き、通信・ヘルスケア・金融・物流といったグループ事業領域を横断的にカバーしている[2]。また、2023年秋の集中出願を中心とする11,870件のデータセット分析では、G06Q（ビジネス方法・商取引）が10,776件と圧倒的多数を占める一方、AIの核心技術であるG06N（機械学習）は895件（7.5%）にとどまっている[3]。同データセットのAbstract内キーワード出現頻度を見ても、「generate / generating（生成する）」が4,376件（36.9%）に達するのに対し、「artificial intelligence」は399件（3.4%）、「ChatGPT / GPT-4」は157件（1.3%）、「LLM / large language model」は90件（0.8%）、「neural network / deep learning」は35件（0.3%）と

なっており、深層学習の内部構造ではなく生成機能の業務適用に焦点が当てられていることが分かる[3]。

さらに、同分析における「課題×解決手段マトリクス」では、最多集中領域が「PA1（レポート・文書自動生成）× SA2（LLMテキスト生成）」の2,479件、第2位が「PA1（レポート・文書自動生成）× SA1（対話AI・チャットボット）」の756件、第3位が「PE1（カスタマーサポート）× SA1（対話AI）」の667件となっており、「LLMで文書を生成するシステム」と「LLMを使った対話インタフェース」がSBGの知財戦略の本丸と位置づけられている[3]。具体的な応用例としては、医療・自己診断アシスタント（G16H50/00）、保育園の複雑な子育て支援制度を案内する24時間自動応答AIコンシェルジュ（G06Q50/26）、ユーザーのネガティブ感情を検出し適切な情報を出力するLLM内蔵ロボット（B25J13/00）やPepperで培った知見を活かした共感エミュレート型AI、車車間通信と乗客状況を考慮したAI交通譲り合いシステム（G06Q50/10）、ジョギングコース最適化AI（G16H20/00）などが確認されている[3]。加えて、孫正義氏個人の出願（約200件の公開分分析）では、独自に「レベル6自動運転」を定義する自動運転領域や、ピッキングから梱包・倉庫内搬送・配送までを連想ゲーム的に網羅した物流・倉庫関連（80件超）が重点領域となっている[1]。

3. 審査請求・特許登録（権利化）の状況と経済性・審査上の壁

3.1 審査請求と未審査係属の実態・コスト構造

日本の特許制度では、出願から3年以内に「出願審査請求」を行って初めて特許庁による実体審査が開始される（特許行政年次報告書に基づく弁理士事務所の試算では、日本全体の出願審査請求率は2022年出願分で77.0%、2024年の特許出願審査請求件数は228,456件、2025年は約2.3%減の223,235件と横ばい傾向にある[8]）。

SBGの1万件を超える生成AI関連出願の審査状況をみると、2025年8月時点の調査レポートでは10,000件超の大半が未審査段階にあり登録に至ったのはわずか7件、2026年4月更新の11,870件データセット分析でも96.1%にあたる11,413件が審査係属中で登録済み（ACTIVE）は36件（0.3%）のみと報告されている[1]。このように大半が未審査にとどまっている背景には、大量出願に伴う費用構造と選別戦略がある。

知財調査レポートの費用試算によると、10,000件の出願を行う場合、特許庁手数料である出願料（14,000円/件）だけで最低1億4,000万円以上を要し、1件あたりの出願費用（弁理士費用込み）を約30万円と仮定した試算では総額約30億円規模の投資となる[1]。さらに、仮に10,000件すべてについて出願審査請求（138,000円～/件）を行った場合、特許庁への審査請求料だけで追加で14億円以上が発生し、大量割引を考慮しても弁理士費用を含めれば数十億円規模に達する可能性がある[1]。そのため、SBGは生成AIの活用やテンプレート・共通図面の再利用によって出願単価を圧縮しつつ、初期段階では全案件の審査請求を行わず、「まず大量に出願し、事後的に価値を見極めて不要なものは放棄し、1件でも強大なキラーパテントが出ればすべてのコストを回収できる」というVC的な選別アプローチを採っていると分析されている[1]。

3.2 特許登録件数の推移と極めて低い取得率の理由

実際に特許登録に至った件数の推移を整理すると、2023年秋以降の大量出願分のうち優先権主張等で強化された一部案件の審査が進み始めたことで、2026年には登録件数の実数が急増しているものの、公開母数に対する取得率は依然として極めて低い水準にある。

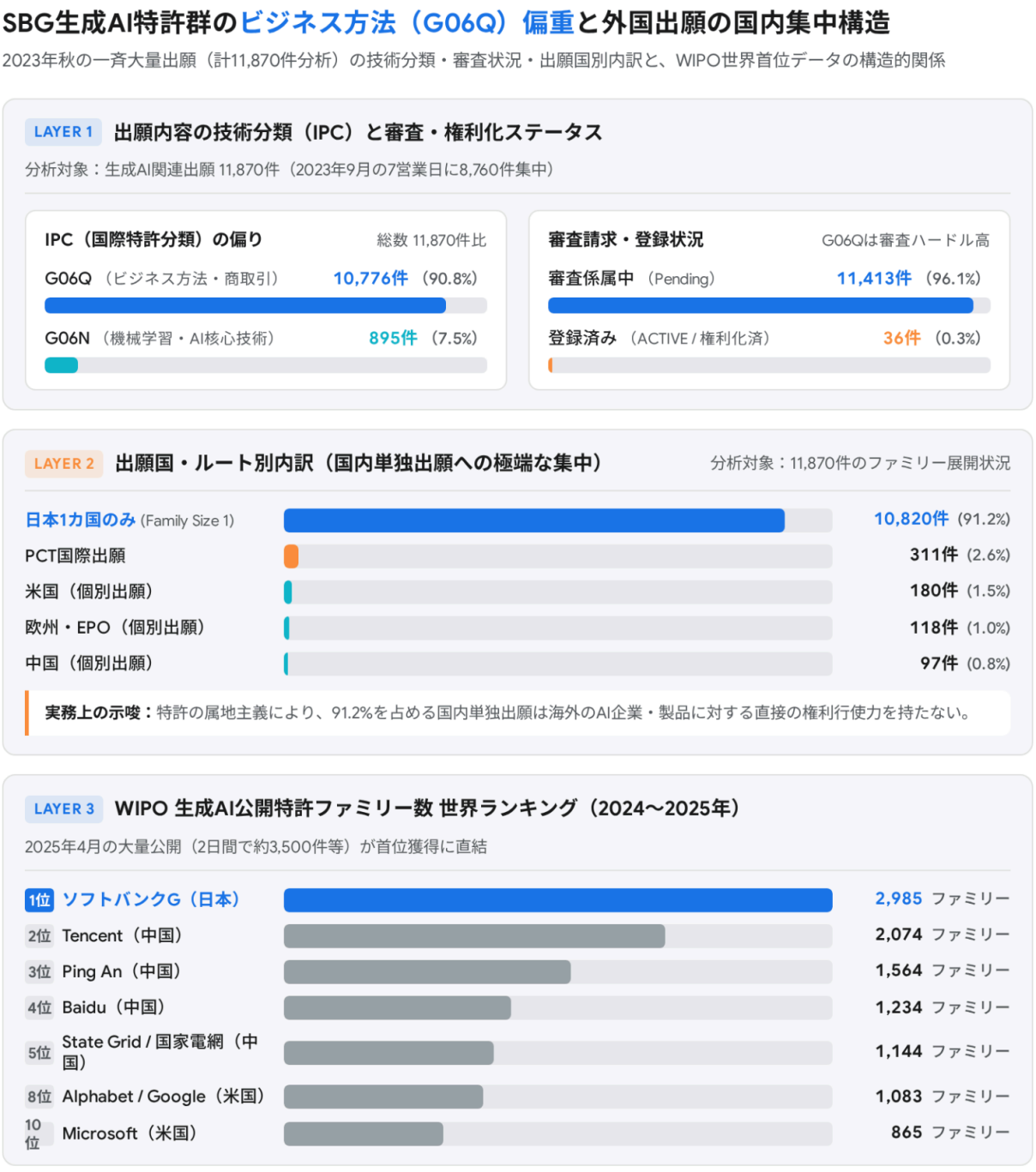
対象年・指標	ソフトバンクグループ（SBG）実績	国内ベンチマーク・比較指標	出典・備考
2019年～2022年 年間特許登録件数	**0件**（2019年・2020年・2022年）	—	純粋持株会社として特許取得実績がほぼ皆無（IP Force集計）[28]
2025年8月時点 AI 大量出願群の登録数	**7件**	—	1万件超の大半が未審査段階（知財調査レポート）[1]
2025年 通年特許登録件数（順位）	**56件**（国内455位）	トヨタ 4,943件（1位）、NTT 1,756件（5位）	公開件数10,400件（1位）と大きな乖離（IP Force・JPO統計）[4]
2026年 特許登録件数（順位）	**356件**（国内54～55位）	トヨタ 3,843件（1位）、キヤノン 2,930件（2位）、NTT 860件（16位）、KDDI 313件（64位）	前年の56件から約6.4倍に急増しKDDIを上回る（IP Force集計。別時点の公報ページでは319件・61位や351件・54位の記録あり）[4]
公開年別の特許取得率（登録/公開比率）	・2023年公開分：約 **0.1%** ・2024年公開分：約 **0.2%** ・2025年公開分：約 **0.5%**	・日本企業の一般的な特許取得率：**40～60%**程度 ・特許庁全体の特許査定率（2025年）：**76.5%**	拒絶査定不服審判の請求成立率は2025年平均75%（知財調査レポート・特許行政年次報告書解説）[2]

SBGの公開件数に対する特許取得率が0.1～0.5%と、日本企業の一般的な水準（40～60%程度）や特許庁全体の特許査定率（2020年74.4%、2025年76.5%）に比べて著しく低い背景には、未審査案件の多さに加えて2つの構造的要因が指摘されている[2]。

第一に、出願の大半を占めるG06Q（ビジネス方法特許）は各国で審査ハードルが高いという点である[3]。単なる業務上のアイデアや既存のAIツールの適用だけでは権利化が難しいため、SBGは有望案件について出願から1年以内に国内優先権を主張し、情報処理的な内容やハードウェア構成などの詳細な記述を数万文字規模で追加・強化することで審査ハードルの突破を図っている[6]。第二に、確実に権利を取得すること以上に「大量公開による先占や他社の排除（防衛的公開）」を重視している点である[2]。仮に審査請求を行わず特許登録に至らなかったとしても、出願公開された時点で「先

行技術文献」としての効力が生じるため、競合他社が後から同様の生成AIビジネスアイデアで特許を取得するのを阻止し、面で参入障壁を構築する効果（および投資家・パートナー・採用候補者に対する「AIに本気で投資している」というブランディング・シグナリング効果）が達成される構造となっている[2]。なお、1企業による短期間での超大量出願が今後一斉に審査請求された場合、特許庁の審査リソースを圧迫し日本の知財システム全体へ影響を与えるのではないかという懸念も専門家から提起されている[6]。

4. 外国出願の状況とグローバル展開における非対称性



WIPOの2024〜2025年生成AI特許ファミリー数でSBGは世界首位（2,985件）となったが、全出願（11,870件分析）の91.2%は日本1カ国のみの出願（ファミリーサイズ1）である。PCT国際出願（2.6%）や米国（180件）・欧州（118件）・中国（97件）への展開は厳選された一部案件に限られている。

Data sources: note（ソフトバンク生成AI特許11,870件データ分析）、 萬知財戦略コンサルティング（WIPO Technology SPARK Report 分析レポート）、 DESKREX（WIPO・特許庁統計データ2026）

4.1 WIPO生成AI特許ランキング世界首位の背景

2026年7月14日に世界知的所有権機関（WIPO）が発表した報告書『Technology SPARK Report:

Patent Trends Update in GenAI』に関する知財レポートによると、2024年と2025年の2年間で公開された世界の生成AI特許ファミリー数は56,000件を超え、過去10年間（2014〜2023年）の累計を上回る増加を記録した[6]。2014〜2023年集計時点では日本は3,409件（世界4位相当、中国の38,210件の約11分の1）で企業別トップ10に日本企業は1社も入っていなかったが、2024〜2025年公開分の更新版では日本が国別第3位に浮上し、企業別ではSBGが2,985件（約3,000件、大部分が2025年単年に公開）の特許ファミリーを公開して世界首位となった[6]。同ランキングにおける上位企業の公開特許ファミリー数は、1位のSBG（2,985件）に続き、2位が中国のTencent（2,074件）、3位が中国のPing An（1,564件）、4位が中国のBaidu（1,234件）、5位が中国国家電網・State Grid（1,144件）、8位が米国のAlphabet/Google（1,083件）、10位が米国のMicrosoft（865件）となっている[6]。

4.2 外国出願（PCT・各国移行）の実態データと「国内偏重」リスク

WIPOの生成AI特許ファミリー数で世界首位となった一方、実際の外国出願データを検証すると、SBGの大量出願は日本国内に著しく偏重しており、海外への出願割合が低いという特徴がある[1]。生成AI関連出願11,870件を対象とした民間データ分析と、孫正義氏個人の出願に関するWIPO PATENTSCOPEデータの集計（知財調査レポート引用）を対比すると、国内外の出願内訳は以下の通りとなる。

出願群・分析対象	日本国内出願・ファミリーサイズ1	PCT国際出願	米国出願	欧州（EPO）出願	中国出願
生成AI関連大量出願群（総数11,870件の分析）[3]	ファミリーサイズ1（日本1カ国のみ）：10,820件（91.2%）	311件（2.6%）	個別出願：180件	個別出願：118件	個別出願：97件
孫正義氏個人の出願実績（WIPO PATENTSCOPEデータ）[1]	日本出願：657件	145件	42件	記載なし	記載なし

上表の通り、孫正義氏個人の出願群では日本出願657件に対してPCT国際出願145件、米国出願42件と一定の国際展開が見られるものの、11,870件の大量出願群全体では91.2%（10,820件）が日本1カ国のみの出願であり、PCT国際出願は2.6%（311件）にとどまっている[1]。

この国内偏重構造に対しては、複数の知財レポートや分析記事から属地主義に伴う構造的リスクが指摘されている。日本の特許制度では出願から18カ月後に技術内容が全世界に公開されるため、外国での権利化を伴わない場合、海外のAI企業や製品に対して直接この特許群を行使しようとしても権利が及ばない国が多く、公開された技術内容が海外企業に無償で利用（フリーライド）されて事実上の技術流出を招く恐れがあると懸念されている[1]。

4.3 グループ全体でのグローバル知財補完（Arm・HAPS・AI Silicon Trinity）

もっとも、SBG単体の生成AI応用特許が日本国内に集中している一方で、ソフトバンクグループ全体としての国際的な知財ポートフォリオは、半導体や通信インフラを担うグループ傘下企業によってグローバルに構築されている[1]。

第一に、SBGが約87〜90%を保有する英Arm Holdingsとのシナジーである[1]。Armが米国証券取引委員会（SEC）に提出した年次報告書（Form 20-F）によると、同社が保有または共有する登録特許（Issued Patents）は2024年3月31日時点の約7,400件から、2026年3月31日時点では約8,600件へと拡大している[14]。知財調査レポートでは、SBGが推進する「AI Silicon Trinity」戦略（Project Izanagi、Stargate Project、SB OpenAI Japan、Ampere Computing買収等との連携）において、Armの半導体IPライセンス事業とSBGの5G/6G・IoT・半導体関連特許が直接的なシナジーを持ち、AIの半導体・インフラ・サービスの各層において特許による防壁を構築していると分析されている[1]。

第二に、通信子会社であるSBKKによる国際的な権利化と標準化活動である。SBKKの公式発表によると、同社は2017年のHAPS（成層圏通信プラットフォーム）プロジェクト発足以来、通信、バッテリー、航行制御等のHAPS関連技術について継続的な権利化を進め、2021年9月には米Alphabet傘下のLoonから約200件の特許を取得して子会社のHAPSモバイルと合わせ約500件（出願中含む）に拡大させた後、2026年6月時点では世界各国で合計約670件の特許権を保有するに至っている[13]。さらにSBKKは、消費電力を90%削減する全光ネットワークや、3,900億パラメータ規模の国産LLM開発、NVIDIAと協働するAI-RAN技術などの次世代領域に注力しており、3GPPやITU-Rなどの国際標準化機関への参加を通じて6G時代の標準必須特許（SEP）の確保を目指している[18]。

5. 総括：ソフトバンクグループの知財戦略の本質と今後の焦点

ソフトバンクグループの最近の特許出願・権利化および外国出願の動向を総合すると、同グループの知財活動は、大量の自社内製型知財を蓄積してライセンス収益化や標準化を推進するNTT（国内登録件数で2025年1,756件・5位、2026年IP Force集計で860件・16位）や、特定領域でIPランドスケープを活用し高い登録転換率を維持するKDDI（2026年IP Force集計で公開368件・登録313件）といった通信競合他社のモデルとは一線を画している[7]。

持株会社であるSBGは、2〜3年以内のAGI（汎用人工知能）実現および10年以内のASI（超知能）到達を見据え、全社から集めたビジネスアイデアを生成AIとテンプレートで高速に出願することで、日本国内における生成AIの産業応用領域を「面で押さえる」先占・防衛的公開戦略を実行している[1]。

他方、SBKKやArm、LINEヤフー、PayPayといった事業子会社は、HAPSや6G標準必須特許、グローバルな半導体設計IP、国内の決済・マーケティング基盤など、それぞれの事業領域において実効性の高い特許権や商標権（SBKKで約850件、LINEヤフーで1,115件保有）を取得・管理し、オープンイノベーションの推進と競合優位性の確保を担っている[10]。2023年秋および2024年夏に出願された計2万件超の特許群が2026年秋から2027年秋にかけて順次審査請求期限を迎える中、SBGがどの技術領域に審査請求と権利化リソースを集中させるかが今後の最大の注目点となる[1]。

引用文献

1. ソフトバンクグループの大量 AI 特許出願戦略が 日本企業の知財戦略, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/57d9dc4bad593e85bb97.pdf
2. ソフトバンクグループの大量特許出願戦略が日本企業の 知財戦略に,

https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/bdb27d012fb59553446f.pdf
3. SoftBankが「生成AI特許1万件」を出願した実態を解剖する - note, https://note.com/yu_py/n/n5070af35f9cc
4. ソフトバンクグループ株式会社の特許登録一覧 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-150698
5. 特許ランキング - 知財ポータルサイト『IP Force』, https://ipforce.jp/patent-ranking
6. ソフトバンクグループ生成AI特許世界首位の深 掘り調査レポート, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/softbank_genai_patent_report__manus.pdf
7. 特許出願件数 業界別ランキング2026 | AIで読むデータ技術投資マップ, https://media.deskrex.ai/data-patent-industry-ranking-2026/
8. 特許庁統計【特実編2026年版】出願件数・審査請求率・審査期間, https://www.koyamapat.jp/2026/07/28/report_patent_2026/
9. ソフトバンクグループ株式会社の特許出願公開一覧 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-150698/publication
10. LINEヤフー株式会社 - Compalyze, https://compalyze.co.jp/company/4010401039979
11. エンジニア組織 | LINEヤフー株式会社 - LY Corporation, https://www.lycorp.co.jp/ja/technology-design/engineering/
12. PayPay株式会社の特許出願公開一覧 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-148303/publication
13. 知的財産・ブランドの保護 | 企業・IR | ソフトバンク, https://www.softbank.jp/corp/aboutus/governance/intellectual-property/
14. arm-20260331 - SEC.gov, https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1973239/000197323926000097/arm-20260331.htm
15. ソフトバンクの1608件の特許を調べてみよう(2025年4月8日公開分), https://note.com/ip_design/n/n24ee8af21b7d
16. 【特別寄稿】孫正義は何を見抜いてきたのか――イーロン・マスク, https://note.com/aibusinesshunter/n/n5dc5e56096d3
17. Sustainability Report - 2024 - SoftBank, https://www.softbank.jp/corp/set/data/sustainability/documents/reports/pdf/sbkk_sustainability_report_2024.pdf?202411_01
18. https://www.techno-producer.com/ai-report/softbank_ip_strategy_report/
19. https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20240311_01
20. Integrated Report 2026 | SoftBank, https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2026.pdf
21. Arm Holdings plc - SEC Filing – Arm®, https://investors.arm.com/node/7161/html
22. Arm Holdings plc Annual Report and Consolidated Financial, https://investors.arm.com/static-files/29742a1f-33e5-4320-9a45-4079efcdb321
23. Arm Holdings plc Annual Report and Consolidated Financial, https://investors.arm.com/static-files/219a3b28-f209-4d74-8bc6-f9e026d55a95
24. 知的財産 | LINEヤフー株式会社 - LY Corporation, https://www.lycorp.co.jp/ja/sustainability/esg/social/intellectual-property/

25. PayPayの評判・年収・選考対策 | 転職で押さえるべきポイント, https://www.agent-best.net/media/company-paypay-reputation/
26. PayPay株式会社の特許・商標 | 保有1053件 - 知財ナビ, https://chizai.mugenkaitaku.com/s/5010001192707
27. PayPay、通信障害時などオフラインでもキャッシュレス決済可能に, https://chizaizukan.com/news/2yEgMyqtsG7nLo4mpAuCbP
28. ソフトバンクグループ株式会社の特許出願公開一覧 2020年, https://ipforce.jp/applicant-150698/2020/publication
29. ソフトバンクの1053件の特許を調べてみよう(2025年4月9日公開分), https://note.com/ip_design/n/n88c1c5d28efd
30. ソフトバンクグループ株式会社の特許登録一覧 2025年 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-150698/2025
31. 特許行政年次報告書 2026 年版, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ec7faabc0ca6a1c8e939.pdf
32. ソフトバンクグループ株式会社の特許出願公開一覧 2022年 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-150698/2022/publication
33. ソフトバンクグループ株式会社の特許登録一覧 2019年 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-150698/2019
34. 特許7941810 | 知財ポータル「IP Force」, https://ipforce.jp/patent-jp-P_B1-7941810/page-b
35. 特開2026-69002 | 知財ポータル「IP Force」, https://ipforce.jp/patent-jp-P_A1-2026-69002
36. 日本電信電話株式会社の特許登録一覧 - IP Force, https://ipforce.jp/applicant-653
37. KDDI株式会社の特許登録一覧, https://ipforce.jp/applicant-1292
38. 特許庁統計【特実編2021年版】出願件数・審査請求率・審査期間, https://www.koyamapat.jp/2021/07/15/report_patent_2021/
39. ソフトバンク、Alphabetの子会社「Loon」から成層圏通信, https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2021/20210930_03/